

平成23年度中間期
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

【 目 次 】

I	平成 23 年度中間期決算のポイント	
1.	総括	単 …… 1
2.	損益の状況	単 …… 2
3.	自己資本比率	連・単 …… 3
4.	資産・負債の状況	単 …… 3
5.	資産の健全性	単 …… 5
6.	23 年度通期業績見通し	単・連 …… 6
II	平成 23 年度中間期決算の概況	
1.	損益の状況	単・連 …… 7
2.	業務純益	単 …… 9
3.	利鞘	単 …… 9
4.	ROE	単 …… 9
5.	有価証券関係損益	単 …… 10
6.	特別損益	単 …… 10
7.	退職給付関連	単・連 …… 10
8.	有価証券の評価損益	…… 11
	(1) 有価証券の評価基準	
	(2) 評価損益	単・連
9.	自己資本比率	連・単 …… 12
III	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	単・連 …… 13
2.	業種別リスク管理債権	単 …… 14
3.	貸倒引当金等の状況	単・連 …… 14
4.	リスク管理債権に対する引当率	単・連 …… 15
5.	金融再生法開示債権	単 …… 16
6.	金融再生法開示債権の保全状況	単 …… 16
7.	金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単 …… 17
8.	業種別貸出状況等	…… 18
	(1) 業種別貸出金	単
	(2) 消費者ローン残高	単
	(3) 中小企業等貸出	単
9.	国別貸出状況等	…… 19
	(1) 特定海外債権残高	単
	(2) アジア向け貸出金	単
	(3) 中南米主要国向け貸出金	単
	(4) ロシア向け貸出金	単
10.	預金、貸出金の残高	単 …… 19

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第 2 位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成 23 年度中間期決算のポイント

1. 総括

- 中間純利益は、貸出金利回りの低下等による資金利益の減少などから、前年同期比では 19 億円減少の 86 億円となりました。一方、当初想定より経費および信用コストが低く抑えられたことなどから、公表水準を 16 億円上回りました。
- 自己資本比率は、自己資本の増加およびリスクアセットの減少により、前年度末を上回り、連結自己資本比率は 13.43%、単体自己資本比率は 13.08% となりました。
- 貸出金末残は、前年同月末比 154 億円増加の 4兆 8,122 億円、預金末残は、同 3,923 億円増加の 7兆 700 億円となりました。
- 金融再生法の開示債権額は、前年同月末比 328 億円増加の 1,541 億円となりました。

(1) 損益の概要

(単位：億円)

項目	23年中間期	22年中間期	増減	増減率	公表比
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	222	235	△13	△5.68%	-
一般貸倒引当金繰入額	20	△1	22	-	-
業務純益	201	237	△35	△15.09%	△8
（うち国債等債券損益）	(28)	(29)	△0	-	-
コア業務純益（注1）	193	206	△13	△6.33%	-
臨時損益	△69	△80	11	-	-
うち不良債権処理額	41	70	△28	-	-
（うち償却債権取立益（注2））	(10)	-	(10)	-	-
うち株式等関係損益	△12	△6	△5	-	-
経常利益	132	157	△24	△15.71%	12
特別損益	△4	4	△8	-	-
税引前中間純利益	128	161	△33	-	-
中間純利益	86	106	△19	△18.44%	16

注1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

注2 償却債権取立益は、前年度まで特別損益に計上

(2) 自己資本比率

(単位：%)

項目	23年9月末	23年3月末		22年9月末
		23年3月比	22年9月比	
連結自己資本比率	13.43	0.66	0.11	13.32
Tier I 比率	12.54	0.73	0.43	12.11
単体自己資本比率	13.08	0.63	0.07	13.01
Tier I 比率	12.34	0.72	0.41	11.93

(3) 貸出金・預金（末残）

(単位：億円)

項目	23年9月末	23年3月末		22年9月末
		23年3月比	22年9月比	
貸出金	48,122	116	154	47,968
預金	70,700	2,524	3,923	66,776

(4) 金融再生法開示債権

(単位：億円)

項目	23年9月末	23年3月末		22年9月末
		23年3月比	22年9月比	
合計額	1,541	22	328	1,212
貸出金等残高に占める比率	3.17%	0.03%	0.67%	2.50%

2. 損益の状況

○貸出金利回りの低下等による資金利益の減少および一般貸倒引当金繰入額の増加を主因に、業務純益、経常利益、中間純利益とも前年同期比を下回りました。
○当初想定より経費および信用コストが低く抑えられたことなどから、経常利益、中間純利益ともに公表水準を上回りました。

【単体損益の状況】

(億円)

項目	23年中間期	22年中間期	増減	増減率	公表比
業務粗利益	576	590	△13	△2.37%	1
資金利益	483	497	△14	-	
役員取引等利益	56	58	△2	-	
その他業務利益	34	32	2	-	-
(うち国債等債券損益)	(28)	(29)	△0	-	
特定取引利益	1	1	0	-	
経費	353	354	△0	△0.16%	△6
人件費	176	176	△0	-	
物件費	156	155	0	-	
税金	21	21	△0	-	-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	222	235	△13	△5.68%	
一般貸倒引当金繰入額①	20	△1	22	-	
業務純益	201	237	△35	△15.09%	△8
コア業務純益(注1)	193	206	△13	△6.33%	
臨時損益	△69	△80	11	-	
うち不良債権処理額②	41	70	△28	-	-
(うち償却債権取立益(注2))	(10)	-	(10)	-	
うち株式等関係損益	△12	△6	△5	-	
経常利益	132	157	△24	△15.71%	12
特別損益	△4	4	△8	-	
うち償却債権取立益(注2)③	-	8	△8	-	-
税引前中間純利益	128	161	△33	-	
中間純利益	86	106	△19	△18.44%	16
実質信用コスト※	62	60	2	-	△17

※ (①+②) ※ (①+②-③)

注1 コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

注2 償却債権取立益は、前年度まで特別損益に計上

(1) 業務純益 201億円(前年同期比△35億円)

- 貸出金利回りの低下等による資金利益の減少(前年同期比△14億円)、一般貸倒引当金繰入額の増加(同+22億円)を主因に、業務純益は前年同期比35億円減少の201億円となりました。

(2) 経常利益 132億円(前年同期比△24億円)

- 業務純益の減少を主因に、経常利益は前年同期比24億円減少となりました。一方で経費および信用コストが当初想定より低く抑えられたことなどから、公表水準を12億円上回りました。

(3) 中間純利益 86億円(前年同期比△19億円)

- 経常利益の減少を主因に、中間純利益は前年同期比19億円減少となりました。一方で経常利益と同様に、公表水準を16億円上回りました。

3. 自己資本比率

○自己資本比率は、自己資本の増加およびリスクアセットの減少により、前年度末を上回り、連結自己資本比率は13.43%、単体自己資本比率は13.08%になりました。

○Tier I比率（基本的項目）についても、連結、単体ともに12%台と高い健全性を維持しております。

【連結決算】

(単位：%)

項目	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月比	22年9月比		
自己資本比率	13.43	0.66	12.77	13.32
うちTier I比率	12.54	0.73	11.81	12.11

【単体決算】

(単位：%)

項目	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月比	22年9月比		
自己資本比率	13.08	0.63	12.45	13.01
うちTier I比率	12.34	0.72	11.62	11.93

4. 資産・負債の状況

(1) 貸出金

○震災復興需資の取込みなどに注力したことから法人向け貸出金が増加し、総貸出金残高は前年同月末比154億円増加の4兆8,122億円となりました。

【人格別貸出残高の状況】

(単位：億円)

項目	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月比	22年9月比		
法人	30,058	244	29,814	29,800
個人	11,156	1	11,155	11,157
国及び地方公共団体	6,810	△172	6,983	6,989
円貨貸出金計	48,025	72	47,953	47,947
総貸出金	48,122	116	48,006	47,968

【ローン残高の状況】

(単位：億円)

項目	23年9月末		23年3月末	22年9月末
	23年3月比	22年9月比		
住宅ローン	10,127	42	10,085	10,050
その他のローン※	4,000	65	3,935	3,879
ローン合計	14,128	107	14,020	13,929

※ アパートローン、教育ローン、マイカーローン、カードローン等

(2) 預金

○震災の影響から手許資金を積み増す動きが強まったことや、地震保険金の入金等により、法人、個人、公金ともに預金残高が増加。総預金は前年同月末比 3, 9 2 3 億円増加の 7 兆 7 0 0 億円となりました。

【人格別預金残高の状況】

(単位：億円)

項目	23年9月末	23年3月比		23年3月末	22年9月末
		23年3月比	22年9月比		
法人	12,683	468	1,473	12,215	11,210
個人	53,058	1,427	1,792	51,630	51,265
公金	3,734	547	557	3,186	3,177
金融	567	80	175	487	392
円貨預金計	70,044	2,524	3,998	67,520	66,046
総預金	70,700	2,524	3,923	68,175	66,776

(3) 預り資産

○株価下落や円高進行等の市況要因により、預り資産全体(注)の残高は減少いたしましたが、引続き1兆円台の水準となっております。
○預り資産関連手数料は、前年同期とほぼ同水準の25億円となりました。

(注) 預り資産全体：投資信託、外貨預金、国債等、年金保険・終身保険等の合計

【預り資産残高の状況】

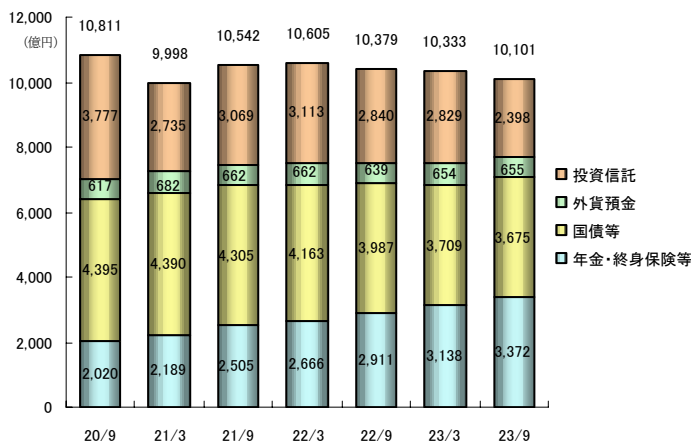
(単位：億円)

項目	23年9月末	23年3月比		23年3月末	22年9月末
		23年3月比	22年9月比		
投資信託	2,398	△431	△441	2,829	2,840
外貨預金	655	0	15	654	639
国債等	3,675	△34	△311	3,709	3,987
年金保険・終身保険等※	3,372	233	461	3,138	2,911
預り資産合計	10,101	△231	△277	10,333	10,379

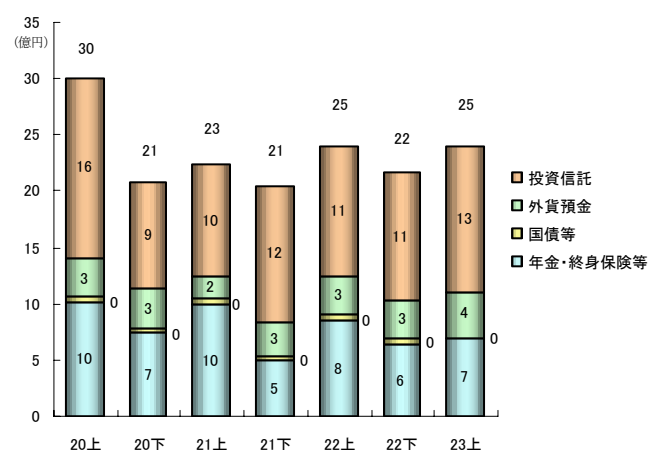
※ 年金保険・終身保険等は保険料収入ベース

(ご参考)

【預り資産残高推移】



【預り資産関連手数料】



(4) 有価証券

○有価証券(注)の残高は、国内債券の増加を主因に前年度末比1,644億円増加しました。
○その他有価証券の評価損益は、債券価格が上昇する一方、株価が大幅下落したことから前年度末比93億円減少しましたが、380億円の評価益となっております。

(注) 信託受益権を含む

【有価証券ポートフォリオの状況(簿価)】

(単位:億円)

項目	23年9月末	23年3月比		23年3月末	22年9月末
		23年3月比	22年9月比		
国内債券	19,950	1,934	1,881	18,015	18,069
国債	12,952	2,019	1,600	10,932	11,351
社債他	6,997	△85	279	7,083	6,718
外国債券	1,243	△267	△157	1,510	1,400
投信等	417	21	26	396	390
株式	1,444	△8	△52	1,452	1,496
信託受益権	190	△35	△80	225	270
合計	23,245	1,644	1,616	21,601	21,629

【その他有価証券※の評価損益の状況】

(単位:億円)

項目	23年9月末	23年3月比		23年3月末	22年9月末
		23年3月比	22年9月比		
株式	125	△175	△56	301	182
債券	266	51	△135	215	402
その他	△12	31	33	△43	△45
合計	380	△93	△159	473	539

※ その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式を除いたもの。

5. 資産の健全性

○開示債権額は、震災の影響等から前年度末比22億円増加の1,541億円となりました。
○開示債権の貸出金等残高に占める比率は3.17%となりました。

【金融再生法に基づく開示債権の推移の状況】

(単位:億円)

項目	23年9月末	23年3月比		23年3月末	22年9月末
		23年3月比	22年9月比		
破産更正債権およびこれらに準ずる債権	135	△26	△38	161	174
破綻先債権	34	△12	△12	47	47
実質破綻先債権	100	△13	△26	114	127
危険債権	1,012	△14	178	1,026	833
要管理債権	393	62	189	331	204
小計(A)	1,541	22	328	1,519	1,212
正常債権(B)	47,019	114	△195	46,905	47,215
合計(C) = (A) + (B)	48,561	136	133	48,424	48,428
貸出金等残高に占める比率(A) ÷ (C)	3.17%	0.03%	0.67%	3.13%	2.50%

○危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率（注）は 85.32%、また要管理債権を含む全体の保全率は 74.72%と、資産の健全性は引続き高い水準を維持しております。

（注） 保全率：開示債権に対する担保・保証及び貸倒引当金計上の割合

【開示債権に対する保全状況】

(単位：億円)

【部分直接償却後】	破産更正債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小 計	要管理債権	合 計
開示債権残高 (A)	135	1,012	1,147	393	1,541
担保保証等による保全額 (B)	134	609	744	97	842
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	402	403	295	699
貸倒引当金 (D)	0	234	235	74	309
保全額 (E) = (B) + (D)	135	843	979	172	1,152
保全率 (E) ÷ (A)	100.00%	83.36%	85.32%	43.83%	74.72%
(参考：部分直接償却前)					79.94%

6. 23年度通期業績見通し

○23年度通期業績見通しは、単体につきましては業務純益440億円、経常利益260億円、当期純利益160億円を、連結につきましては経常利益280億円、当期純利益170億円を予想しております。

○なお、単体・連結ともに、23年度通期業績予想（23年5月11日に公表）に変更はございません。

【通期業績見通し】

(単位：億円)

	【単体】		【連結】	
	23年度	22年度比	23年度	22年度比
業務純益	440	20		
経常利益	260	70	280	72
当期純利益	160	30	170	30

II 平成 23 年度中間期決算の概況

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
業務粗利益	57,609	△ 1,397	59,006
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	54,735	△ 1,367	56,103
国内業務粗利益	55,619	△ 2,305	57,924
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	52,851	△ 1,601	54,452
資金利益	46,956	△ 1,415	48,372
役務取引等利益	5,613	△ 231	5,845
特定取引利益	165	19	145
その他業務利益	2,883	△ 677	3,560
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	2,767	△ 703	3,471
国際業務粗利益	1,990	907	1,082
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,884	233	1,650
資金利益	1,390	5	1,385
役務取引等利益	52	1	51
特定取引利益	△ 1	△ 0	△ 0
その他業務利益	547	901	△ 353
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	105	673	△ 568
経費(除く臨時処理分)	35,364	△ 58	35,422
人件費	17,624	△ 39	17,664
物件費	15,625	59	15,565
税金	2,114	△ 78	2,192
業務純益(一般貸倒繰入前)	22,244	△ 1,339	23,583
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	19,371	△ 1,309	20,680
一般貸倒引当金繰入額…①	2,086	2,242	△ 155
業務純益	20,158	△ 3,581	23,739
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,873	△ 29	2,903
臨時損益	△ 6,904	1,110	△ 8,015
不良債権処理額…②	4,162	△ 2,853	7,015
貸出金償却	2,840	368	2,472
個別貸倒引当金繰入額	1,650	△ 2,569	4,220
バルクセール売却損	246	214	32
偶発損失引当金繰入額	—	—	—
その他の処理額	475	184	291
償却債権取立益	1,051	1,051	—
株式等関係損益	△ 1,237	△ 590	△ 646
株式等売却益	402	262	139
株式等売却損	768	109	659
株式等償却	870	744	126
その他臨時損益	△ 1,504	△ 1,151	△ 353
経常利益	13,253	△ 2,470	15,724
特別損益	△ 440	△ 843	402
固定資産処分損益	△ 170	32	△ 203
償却債権取立益	—	△ 836	836
減損損失	269	198	70
その他の特別損失	—	△ 159	159
税引前中間純利益	12,813	△ 3,313	16,127
法人税、住民税及び事業税	3,600	1,366	2,234
法人税等調整額	526	△ 2,716	3,243
法人税等合計	4,127	△ 1,349	5,477
中間純利益	8,685	△ 1,964	10,649
実質信用コスト ①+②	6,249	225	6,023

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期比	
		22年中間期	
連結粗利益	59,513	△ 1,553	61,067
資金利益	48,279	△ 1,381	49,661
役務取引等利益	7,551	△ 310	7,861
特定取引利益	241	△ 93	334
その他業務利益	3,441	231	3,210
営業経費	36,764	△ 127	36,892
与信関係費用	6,512	△ 1,370	7,882
貸出金償却	3,266	163	3,103
個別貸倒引当金繰入額	1,751	△ 2,665	4,417
一般貸倒引当金繰入額	1,926	1,907	18
その他の与信関係費用	△ 432	△ 775	342
株式等関係損益	△ 1,237	△ 590	△ 646
持分法による投資損益	—	—	—
その他	161	△ 1,171	1,332
経常利益	15,160	△ 1,818	16,979
特別損益	△ 915	△ 1,501	586
税金等調整前中間純利益	14,245	△ 3,320	17,565
法人税、住民税及び事業税	3,919	905	3,014
法人税等調整額	948	△ 2,077	3,025
法人税等合計	4,868	△ 1,171	6,039
少数株主損益調整前中間純利益	9,377	△ 2,148	11,526
少数株主利益	167	41	125
中間純利益	9,209	△ 2,190	11,400

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	23,891	△ 1,430	25,321
連結業務純益	21,964	△ 3,337	25,302

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	23年9月末	22年9月末比	
		22年9月末	
連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒繰入前)	22,244	△ 1,339	23,583
職員一人当たり (千円)	6,350	△ 438	6,788
(2) 業務純益	20,158	△ 3,581	23,739
職員一人当たり (千円)	5,754	△ 1,078	6,833

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.39	△ 0.14	1.53
(イ) 貸出金利回	1.60	△ 0.13	1.73
(ロ) 有価証券利回	1.12	0.02	1.10
(2) 資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.08	1.15
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.04	0.10
(ロ) 外部負債利回	0.70	△ 0.20	0.90
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	△ 0.06	0.38

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.36	△ 0.14	1.50
(イ) 貸出金利回	1.60	△ 0.13	1.73
(ロ) 有価証券利回	1.05	0.01	1.04
(2) 資金調達原価 (B)	1.05	△ 0.09	1.14
(イ) 預金等利回	0.06	△ 0.03	0.09
(ロ) 外部負債利回	0.70	△ 0.22	0.92
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	△ 0.05	0.36

4. ROE【単体】

(単位：%)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	
業務純益ベース	9.62	△ 1.56	11.18
中間純利益ベース	4.14	△ 0.87	5.01

(注) 分母の自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 を使用しております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	
国債等債券損益	2,873	△ 29	2,903
売却益	2,965	△ 876	3,842
償還益	23	23	—
売却損	—	△ 596	596
償還損	—	—	—
償却	115	△ 226	342

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	
株式等関係損益	△ 1,237	△ 590	△ 646
売却益	402	262	139
売却損	768	109	659
償却	870	744	126

6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	
特別利益	—	△ 836	836
固定資産処分益	—	△ 0	0
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	—	△ 836	836
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	440	6	433
固定資産処分損	170	△ 32	203
減損損失	269	198	70
その他の特別損失(注)	—	△ 159	159

(注) その他の特別損失の内訳：(22年中間期) 時間外割増貸金等の遡及支払額

7. 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	
退職給付費用計	2,041	△ 40	2,081
勤務費用	739	△ 25	765
利息費用	549	11	538
期待運用収益(△)	359	4	355
過去勤務債務処理額	49	—	49
数理計算上の差異処理額	1,062	△ 21	1,084
会計基準変更時差異一括償却額	—	—	—

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	23年中間期	22年中間期	
		22年中間期比	
退職給付費用計	2,212	△ 30	2,242

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		23年9月末				22年9月末		
		評価損益	22年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	202	△ 46	236	33	249	329	80	
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	38,032	△ 15,913	56,327	18,294	53,946	73,114	19,167	
株式	12,591	△ 5,648	26,335	13,744	18,239	29,771	11,531	
債券	26,666	△ 13,589	27,265	598	40,256	40,375	118	
その他	△ 1,225	3,324	2,725	3,950	△ 4,549	2,968	7,517	
合計	38,235	△ 15,960	56,563	18,328	54,195	73,444	19,248	
株式	12,591	△ 5,648	26,335	13,744	18,239	29,771	11,531	
債券	26,877	△ 13,646	27,502	624	40,523	40,705	181	
その他	△ 1,233	3,333	2,725	3,959	△ 4,567	2,968	7,535	

【連結】

(単位：百万円)

		23年9月末				22年9月末		
		評価損益	22年9月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	203	△ 46	237	34	249	330	80	
その他有価証券	38,077	△ 15,919	56,371	18,294	53,997	73,165	19,167	
株式	12,636	△ 5,654	26,380	13,744	18,290	29,821	11,531	
債券	26,666	△ 13,589	27,265	598	40,256	40,375	118	
その他	△ 1,225	3,324	2,725	3,950	△ 4,549	2,968	7,517	
合計	38,280	△ 15,966	56,609	18,328	54,246	73,495	19,248	
株式	12,636	△ 5,654	26,380	13,744	18,290	29,821	11,531	
債券	26,878	△ 13,645	27,503	625	40,524	40,705	181	
その他	△ 1,233	3,333	2,725	3,959	△ 4,567	2,968	7,535	

【単体・連結】

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円，%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.43	0.66	0.11	12.77	13.32
(Tier I 比率)	12.54	0.73	0.43	11.81	12.11
(2) Tier I	385,618	7,459	2,329	378,158	383,288
(3) Tier II	32,310	△ 4,753	△ 9,636	37,064	41,946
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	11,109	△ 110	△ 111	11,220	11,221
(ハ) うち劣後ローン残高	20,400	△ 4,600	△ 9,600	25,000	30,000
(4) 控除項目	5,120	△ 1,191	1,485	6,312	3,634
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	412,808	3,897	△ 8,792	408,910	421,600
(6) リスクアセット	3,073,465	△ 127,831	△ 90,988	3,201,297	3,164,454
(7) 総所要自己資本額	122,938	△ 5,113	△ 3,639	128,051	126,578

【単体】

(単位：百万円，%)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.08	0.63	0.07	12.45	13.01
(Tier I 比率)	12.34	0.72	0.41	11.62	11.93
(2) Tier I	377,258	6,802	1,097	370,455	376,160
(3) Tier II	30,237	△ 4,710	△ 9,711	34,948	39,949
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	—	—	—	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	9,837	△ 110	△ 111	9,948	9,949
(ハ) うち劣後ローン残高	20,400	△ 4,600	△ 9,600	25,000	30,000
(4) 控除項目	7,421	△ 1,235	1,574	8,656	5,846
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	400,073	3,326	△ 10,189	396,747	410,263
(6) リスクアセット	3,056,995	△ 128,428	△ 94,634	3,185,423	3,151,630
(7) 総所要自己資本額	122,279	△ 5,137	△ 3,785	127,416	126,065

(注) 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。また、自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
- ・オペレーショナルリスクに関する手法：粗利益配分手法

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しております。

未収利息不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	3,344	△ 1,254	△ 1,282	4,598	4,626
延滞債権額	110,856	△ 2,862	15,089	113,718	95,767
3カ月以上延滞債権額	1,051	△ 521	△ 118	1,572	1,169
貸出条件緩和債権額	38,340	6,788	19,031	31,551	19,309
合計	153,591	2,149	32,718	151,442	120,872

貸出金残高（末残）	4,812,282	11,670	15,482	4,800,612	4,796,800
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.06	△ 0.03	△ 0.03	0.09	0.09
延滞債権額	2.30	△ 0.06	0.31	2.36	1.99
3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
貸出条件緩和債権額	0.79	0.14	0.39	0.65	0.40
合計	3.19	0.04	0.68	3.15	2.51

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年3月末比		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	3,436	△ 1,243	△ 1,252	4,680	4,688
延滞債権額	111,393	△ 2,909	15,014	114,303	96,379
3カ月以上延滞債権額	1,051	△ 521	△ 118	1,572	1,169
貸出条件緩和債権額	38,340	6,789	19,031	31,551	19,309
合計	154,222	2,114	32,675	152,107	121,546

貸出金残高（末残）	4,780,795	10,898	15,386	4,769,896	4,765,408
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.07	△ 0.02	△ 0.02	0.09	0.09
延滞債権額	2.33	△ 0.06	0.31	2.39	2.02
3カ月以上延滞債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
貸出条件緩和債権額	0.80	0.14	0.40	0.66	0.40
合計	3.22	0.04	0.67	3.18	2.55

2. 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	153,591	2,149	32,718	151,442	120,872
製造業	31,337	580	10,379	30,756	20,957
農業・林業	1,101	99	92	1,001	1,008
漁業	437	28	69	409	368
鉱業・採石業・砂利採取業	156	△ 46	△ 50	203	207
建設業	21,587	152	5,997	21,435	15,590
電気・ガス・熱供給・水道業	73	△ 34	△ 35	107	108
情報通信業	1,037	△ 710	329	1,747	708
運輸業・郵便業	3,759	△ 1,075	1,037	4,834	2,721
卸売業・小売業	30,001	△ 944	4,288	30,946	25,713
金融業・保険業	704	△ 5	△ 98	710	803
不動産業・物品賃貸業	21,814	2,039	2,999	19,775	18,815
医療・福祉等サービス業	31,457	2,531	8,138	28,926	23,318
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	10,120	△ 465	△ 429	10,586	10,549

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	44,438	425	9,132	44,013	35,306
一般貸倒引当金	20,847	2,086	6,429	18,761	14,418
個別貸倒引当金	23,591	△ 1,661	2,702	25,252	20,888
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,854	△ 29	△ 114	1,883	1,969

【連結】

(単位：百万円)

	23年9月末	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金	51,127	289	9,466	50,838	41,660
一般貸倒引当金	26,176	1,926	6,912	24,250	19,264
個別貸倒引当金	24,950	△ 1,636	2,554	26,587	22,396
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,854	△ 29	△ 114	1,883	1,969

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円，%)

	23年9月末	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金 (A)	44,438	425	9,132	44,013	35,306
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	153,591	2,149	32,718	151,442	120,872
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	28.93	△ 0.13	△ 0.27	29.06	29.20
引当率 (部分直接償却前)	43.49	△ 0.52	△ 4.68	44.01	48.17

【連結】

(単位：百万円，%)

	23年9月末	23年9月末		23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
貸倒引当金 (A)	51,127	289	9,466	50,838	41,660
特定債務者支援引当金 (B)	—	—	—	—	—
リスク管理債権 (C)	154,222	2,114	32,675	152,107	121,546
引当率 $\{(A)+(B)\}/(C)$	33.15	△ 0.27	△ 1.12	33.42	34.27
引当率 (部分直接償却前)	47.25	△ 0.62	△ 5.05	47.87	52.30

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末		22年9月末比	23年3月末	22年9月末
		23年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,552	△ 2,620	△ 3,898	16,172	17,450
危険債権	101,227	△ 1,406	17,874	102,633	83,352
要管理債権	39,391	6,266	18,912	33,124	20,478
小計 (A)	154,170	2,240	32,889	151,930	121,281
正常債権	4,701,970	11,412	△ 19,564	4,690,558	4,721,535
合計	4,856,141	13,652	13,324	4,842,488	4,842,816

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円，%)

	23年9月末		22年9月末比	23年3月末	22年9月末
		23年3月末比			
保全額 (B)	115,207	△ 1,183	17,966	116,390	97,240
貸倒引当金	30,990	258	7,705	30,731	23,284
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	84,216	△ 1,442	10,260	85,658	73,955

保全率 (B)/(A)	74.72	△ 1.88	△ 5.45	76.60	80.17
-------------	-------	--------	--------	-------	-------

保全率(部分直接償却前)	79.94	△ 1.63	△ 5.56	81.57	85.50
--------------	-------	--------	--------	-------	-------

7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分	金融再生法の 開示債権	銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 34 (△12)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 135 (△38)	破綻先債権 33 (△12)
実質破綻先債権 100 (△26)	実質破綻先債権 100 (△26)	
破綻懸念先債権 1,010 (177)	危険債権 1,012 (178)	延滞債権 1,108 (150)
要注意先債権 5,850 (△58)	要管理債権 393 (189)	3ヵ月以上延滞債権 10 (△1)
	小計 1,541 (328)	貸出条件緩和債権 383 (190)
要管理先債権 558 (302)	正常債権 47,019 (△195)	合計 1,535 (327)
要管理先債権以外 の要注意先 5,291 (△361)		正常先債権 41,377 (51)
合計 48,373 (131)	合計 48,561 (133)	

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。
2. () 内は、前年同月末比増減額を表示しております。

(対象債権について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返(当行が保証し引き受けている私募債に係るものを除く)を対象としております。なお、自己査定債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含んでおりません。
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。(ただし、要管理債権については債権単位)
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,812,282	11,670	15,482	4,800,612	4,796,800
製造業	696,653	20,523	15,336	676,129	681,316
農業・林業	13,502	△ 1,313	△ 981	14,816	14,484
漁業	3,109	△ 202	△ 368	3,311	3,477
鉱業・採石業・砂利採取業	18,077	△ 446	592	18,523	17,484
建設業	157,502	△ 8,453	△ 12,994	165,956	170,497
電気・ガス・熱供給・水道業	50,173	△ 3,604	2,886	53,778	47,287
情報通信業	41,129	3,281	5,068	37,847	36,061
運輸業・郵便業	156,735	43,710	46,760	113,024	109,975
卸売業・小売業	601,423	4,842	△ 2,373	596,581	603,796
金融業・保険業	146,014	△ 13,691	△ 16,855	159,706	162,870
不動産業・物品賃貸業	762,081	△ 7,547	9,993	769,629	752,088
医療・福祉等サービス業	366,693	△ 8,000	△ 13,407	374,694	380,101
地方公共団体	681,082	△ 17,287	△ 17,831	698,369	698,914
その他	1,118,103	△ 138	△ 341	1,118,242	1,118,445

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
消費者ローン残高	1,412,803	10,770	19,819	1,402,033	1,392,983
うち住宅ローン残高	1,012,732	4,206	7,695	1,008,526	1,005,036
うちその他ローン残高	400,070	6,563	12,124	393,506	387,946

(3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円, %)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
中小企業等貸出金残高	2,912,772	△ 3,864	6,275	2,916,636	2,906,497
中小企業等貸出比率	60.52	△ 0.23	△ 0.07	60.75	60.59

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
インド	313	△ 56	△ 96	370	410
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
パナマ	562	△ 152	△ 206	715	769
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	23年9月末			23年3月末	22年9月末
		23年3月末比	22年9月末比		
預金 (末残)	7,070,005	252,499	392,390	6,817,506	6,677,614
(平残)	7,057,736	346,400	338,669	6,711,336	6,719,066
貸出金 (末残)	4,812,282	11,670	15,482	4,800,612	4,796,800
(平残)	4,812,992	△ 41,393	△ 26,719	4,854,385	4,839,711